



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 リロ・ホールディング

コード番号 8876 URL <http://www.relo.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 謙一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 門田 康

TEL 03-5312-8704

四半期報告書提出予定日 平成23年8月12日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	28,264	5.1	1,137	△1.2	1,265	6.8	687	11.8
23年3月期第1四半期	26,886	15.6	1,150	36.4	1,185	32.8	615	34.4

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 715百万円 (16.3%) 23年3月期第1四半期 614百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
24年3月期第1四半期	46.13	46.00
23年3月期第1四半期	42.71	42.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期第1四半期	42,758	17,241	40.0	1,183.25
23年3月期	43,263	18,469	42.4	1,211.22

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 17,122百万円 23年3月期 18,359百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成23年3月期期末配当金の内訳 記念配当13円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	59,300	10.0	2,190	△12.1	2,380	△7.9	1,400	△7.1	92.36
通期	120,100	10.8	5,290	7.9	5,770	10.2	3,340	15.9	220.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	15,158,720 株	23年3月期	15,158,720 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	687,562 株	23年3月期	562 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	14,914,590 株	23年3月期1Q	14,412,086 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中でありませぬ。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は本資料の発表現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済状況等の様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9
(7) 追加情報	10
(8) 1株当たり情報に関する注記	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響により不安定な経済環境となりました。寸断されたサプライチェーンの復旧や新興諸国を中心とする旺盛な需要を背景に、6月の貿易収支は黒字に転じたものの、依然として円が高止まりし輸出産業の収益を圧迫している他、雇用も低迷していることなど、厳しい環境が続いております。

このような環境下においても、当社グループでは、企業福利厚生のアウトソーシングニーズを捉え、新規顧客を獲得すると共に管理戸数や会員数などのストックを積み増しました。一方、リゾートなど一部の事業においては震災の影響を受け、当第1四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

営業	収益	282億64百万円 (前年同期比5.1%増)
営業	利益	11億37百万円 (前年同期比1.2%減)
経常	利益	12億65百万円 (前年同期比6.8%増)
四半期	純利益	6億87百万円 (前年同期比11.8%増)

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、セグメント情報におけるセグメント区分を「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」および「その他」に変更することいたしました。詳細は、「4. 四半期連結財務諸表

(4) セグメント情報等」における9ページの「Ⅱ当第1四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

①国内リロケーション事業

当事業は、企業福利厚生の中でも住宅分野におけるアウトソーシングサービスを提供しております。

企業の住宅制度は、重要な人事政策の一つとして重視されると共に、効率的な運用を求められております。当社グループでは、企業の業務負担を減らし効率的に制度を運用するサービスとして、借上社宅管理業務のフルアウトソーシング「リライアンス」や物件検索等の転居支援サービス「リロネット」などを提供しております。また、企業の借上ニーズが高い地域においては、賃貸不動産の管理や仲介事業なども手掛けており、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく、総合的にサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き「リライアンス」の新規顧客を獲得すると共に既存顧客におけるグループ企業の受託も増加し、管理戸数を積み増しました。その他にも、企業の寮や社宅に対する管理人派遣サービスの受託棟数が増加するなど、企業の住宅に関するアウトソーシングサービスが堅調に推移したことに加えて、賃貸不動産管理・仲介事業の効率化なども寄与しております。

これらの結果、営業収益204億87百万円(前年同期比8.5%増)、営業利益5億28百万円(同18.6%増)となりました。

②海外リロケーション事業

当事業は、海外赴任や転勤などにおいて企業と従業員をサポートするサービスを提供しております。

当社グループの創業事業である留守宅管理サービスは、企業の積極的な海外進出を背景として、転勤者を支援するために立ち上げたサービスです。加えて、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任業務支援サービスや、北米における赴任者向け短期アパートメントの運営なども手掛けております。赴任から帰任に至るまで、企業と転勤者をサポートし、日本企業の海外展開を後押しすべくサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間においては、留守宅管理サービスが堅調に推移した一方で、出張の手控えなど、震災により人の移動が抑制されたことなどから、海外赴任業務支援サービスにおける出張手配件数が減少するなどの影響を受けました。

これらの結果、営業収益45億5百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益2億2百万円(同1.7%減)となりました。

③福利厚生事業

当事業は、企業福利厚生のレジャー・ライフサポート分野に関するアウトソーシングサービスなどを提供しております。

近年の福利厚生制度は、保養所などのレジャー施設をはじめとして、育児や健康、自己研鑽などのニーズも高く、不可欠な人事政策として確立していると同時に、効率的な運用を求められています。「福利厚生倶楽部」は、企業の業務負担やコストを削減すると共に、様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生制度のアウトソーシングサービスです。加えて、提携企業の会員組織に対して顧客特典を提供する「クラブオフアライアンス」の他、コンテンツの一部としてホテル運営や24時間緊急駆け付けサービスなどを展開し、会員の生活全般をサポートする体制を構築しております。

当第1四半期連結累計期間においては、「福利厚生倶楽部」の新規顧客獲得が伸張したことや、既存顧客へのフォロー営業が奏功し退会企業が減少したことなどから会員数が増加いたしました。同時に、「クラブオフアライアンス」の提携企業が増加したことに加えて、サービスオペレーションの業務効率が一層高まったことなども寄与しております。

これらの結果、営業収益22億99百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益6億50百万円（同10.0%増）となりました。

④リゾート事業

当事業は、シニア層の人口増加を踏まえ、企業の従業員に限らずより多くのステイリゾートニーズに応えるべく、「使うだけ別荘を所有する」をコンセプトとしたポイント制タイムシェアプログラムを運営しております。

当第1四半期連結累計期間においては、震災による消費マインドの低下や広告自粛などの影響を受け、集客と新規会員の獲得が低調に推移いたしました。しかしながら、5月の連休以降は集客に回復の兆しが見え、想定を上回って推移しております。

これらの結果、営業収益4億82百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益3百万円（同95.5%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産・負債の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は427億58百万円（前連結会計年度末比1.2%減）となり、また、負債合計は255億16百万円（同2.9%増）、純資産合計は172億41百万円（同6.6%減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね想定通りに推移していることから、平成23年5月11日発表の「平成23年3月期決算短信」に記載の通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,450,463	3,572,813
受取手形及び営業未収入金	4,818,628	3,557,857
有価証券	122,246	178,738
販売用不動産	594,439	608,447
貯蔵品	189,415	165,257
前渡金	6,275,437	6,137,633
その他	3,337,468	4,315,948
貸倒引当金	△31,519	△28,633
流動資産合計	18,756,579	18,508,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,797,191	3,807,893
減価償却累計額	△1,338,721	△1,389,489
建物(純額)	2,458,470	2,418,404
工具、器具及び備品	833,136	848,139
減価償却累計額	△640,163	△656,757
工具、器具及び備品(純額)	192,973	191,381
土地	966,471	967,864
その他	380,878	383,024
減価償却累計額	△179,202	△187,666
その他(純額)	201,676	195,358
有形固定資産合計	3,819,591	3,773,009
無形固定資産		
ソフトウェア	805,949	754,294
のれん	2,445,004	2,408,853
その他	27,511	27,500
無形固定資産合計	3,278,465	3,190,649
投資その他の資産		
投資有価証券	6,804,224	6,776,409
敷金及び保証金	8,301,774	8,246,726
その他	2,348,737	2,310,131
貸倒引当金	△46,239	△46,816
投資その他の資産合計	17,408,497	17,286,451
固定資産合計	24,506,554	24,250,109
資産合計	43,263,134	42,758,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,715,784	1,365,185
短期借入金	1,309,836	1,214,111
1年内返済予定の長期借入金	1,171,200	1,171,200
未払法人税等	319,978	411,071
前受金	8,562,093	8,521,071
賞与引当金	338,396	281,277
その他	2,292,909	3,103,376
流動負債合計	15,710,198	16,067,293
固定負債		
長期借入金	4,631,300	5,091,500
債務保証損失引当金	79,500	78,303
長期預り敷金	4,061,534	3,964,141
退職給付引当金	196,900	203,615
負ののれん	7,162	6,963
その他	106,590	104,433
固定負債合計	9,082,987	9,448,955
負債合計	24,793,186	25,516,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,561,293	2,561,293
資本剰余金	3,164,151	3,164,151
利益剰余金	12,956,724	12,735,170
自己株式	△515	△1,043,395
株主資本合計	18,681,653	17,417,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	689	△5,790
為替換算調整勘定	△322,463	△288,434
その他の包括利益累計額合計	△321,774	△294,224
新株予約権	71,283	80,486
少数株主持分	38,785	38,440
純資産合計	18,469,948	17,241,922
負債純資産合計	43,263,134	42,758,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業収益	26,886,500	28,264,678
営業費用	23,578,164	25,016,846
営業総利益	3,308,335	3,247,831
販売費及び一般管理費	2,157,339	2,110,328
営業利益	1,150,996	1,137,502
営業外収益		
受取利息	4,799	3,831
受取配当金	15,630	22,035
持分法による投資利益	75,299	106,972
その他	7,972	16,655
営業外収益合計	103,701	149,494
営業外費用		
支払利息	16,163	10,936
為替差損	11,440	487
株式公開費用	20,000	—
その他	22,075	9,747
営業外費用合計	69,679	21,171
経常利益	1,185,018	1,265,825
特別利益		
債務保証損失引当金戻入額	147	1,197
貸倒引当金戻入額	6,016	—
特別利益合計	6,163	1,197
特別損失		
固定資産除却損	1,052	1,403
臨時損失	—	1,036
特別損失合計	1,052	2,439
税金等調整前四半期純利益	1,190,129	1,264,582
法人税、住民税及び事業税	394,862	456,041
法人税等調整額	179,362	122,117
法人税等合計	574,225	578,158
少数株主損益調整前四半期純利益	615,904	686,423
少数株主利益又は少数株主損失(△)	408	△1,512
四半期純利益	615,495	687,935

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	615,904	686,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,580	△6,696
為替換算調整勘定	△1,169	33,828
持分法適用会社に対する持分相当額	2,783	1,585
その他の包括利益合計	△965	28,716
四半期包括利益	614,938	715,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	614,529	715,485
少数株主に係る四半期包括利益	408	△345

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客への 営業収益	18,877,764	4,584,441	2,262,127	637,943	26,362,277	524,223	26,886,500	—	26,886,500
セグメント 間の内部営 業収益又は 振替高	140,972	7,800	15,576	—	164,349	33,648	197,997	△197,997	—
計	19,018,736	4,592,242	2,277,703	637,943	26,526,626	557,871	27,084,497	△197,997	26,886,500
セグメント利益	445,987	206,382	591,768	78,572	1,322,710	70,394	1,393,104	△242,108	1,150,996

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
 2. セグメントの調整額△242,108千円には、セグメント間取引消去6千円、各報告セグメントに配分してない
 全社費用△242,115千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総
 務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	国内リロケー ション事業	海外リロケー ション事業	福利厚生事業	リゾート 事業	計				
営業収益									
外部顧客への営業収益	20,487,773	4,505,583	2,299,997	482,782	27,776,136	488,541	28,264,678	—	28,264,678
セグメント間の内部営業収益又は振替高	112,596	9,204	46,513	—	168,315	12,423	180,738	△180,738	—
計	20,600,369	4,514,788	2,346,510	482,782	27,944,451	500,964	28,445,416	△180,738	28,264,678
セグメント利益	528,860	202,855	650,903	3,539	1,386,158	52,016	1,438,175	△300,672	1,137,502

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融保険事業等であります。
 2. セグメント利益の調整額△300,672千円には、セグメント間取引消去5,364千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△306,036千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、セグメント情報におけるセグメント区分は「リロケーション事業」、「福利厚生代行サービス事業」、「リゾート事業」および「その他」に区分しておりましたが、海外展開の積極化による事業成長を踏まえたマネジメント・アプローチの下、当連結会計年度より「国内リロケーション事業」、「海外リロケーション事業」、「福利厚生事業」、「リゾート事業」および「その他」のセグメント区分に変更することといたしました。

前第1四半期連結累計期間の営業収益・セグメント利益については、比較可能性を確保するため、当該区分変更が前年同期に行われたものとして遡及修正しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間におきまして、「従業員持株会支援信託E S O P」の信託契約に基づき自己株式の取得および処分を行っており、取得による増加が753,240千円、処分による減少が10,330千円となりました。その結果、当第1四半期連結会計期間において自己株式が742,909千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における自己株式は1,043,395千円となっております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(7) 追加情報

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成23年4月1日
 至 平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(「従業員持株会支援信託E S O P」の導入)

当社は、平成23年3月29日開催の取締役会において、中長期的な企業価値向上に対し、当社グループ従業員にインセンティブを付与することにより、労働意欲の向上を促すとともに、従業員持株会の活性化および安定的な財産形成の促進を図ることを目的とし、従業員持株会支援信託E S O P信託(以下、「E S O P信託」といいます。)を導入することを決議いたしました。

E S O P信託による当社株式の取得・処分については、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従ってE S O P信託が所有する当社株式を含む資産および負債ならびに収益および費用については四半期連結貸借対照表および四半期連結損益計算書に含めて計上しております。

なお、平成23年6月30日現在において信託口が所有する自己株式数は489,000株であります。

(8) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42.71円	46.13円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	615,495	687,935
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	615,495	687,935
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,412,086	14,914,590
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42.66円	46.00円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	14,403	39,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 当第1四半期連結累計期間の期中平均株式数については、従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式について当第1四半期連結累計期間における連結貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、ストック・オプションの権利行使により払い込まれた場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含めて算定しております。

また、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の数値は、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 42.59円